

1955
2012
7/1

府職の友

発行所／大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人／橋口 紀塩 編集人／田中 克義
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

府職労2012自治研究集会
7月14日(土) 13:00より

<講演>
地域主権改革・地方自治破壊の攻撃、大阪から広がる危機の様相
森 裕之さん(立命館大学教授)



増税・原発再稼働 NO! 全国から怒り大集合

いのちと暮らしを守れ！6・23怒りの国民大集会

大企業による漁業の大規模化の費用に使われていると、地元住民のくらしの復興とは程遠い実態が報告されました。
TPP参加は、農林水産業のみではなく、医療や福祉への市場原理導入、労働や公共事業分野の自由化による安価な労働者の流入など、あらゆる分野で国民生活に影響を及ぼす問題です。北海道ではJA関係者や医療関係者、民主党議員も反対する状況を生み出し、滋賀でも、だれもが安心して受けられる医療を守る取り組みがすすんでいると報告されました。
普天間基地問題では、米軍の垂直離陸機オスプレイ



悪政のオンパレードは許さない！今こそ政治を変えよう
6月26日、民自公3党は、多くの国民の声を無視して、3党密談により消費税増税を強行採決しました。年収200万〜250万円の世帯では、10%への消費税増税で年間12万円もの負担増となる試算が出されています。全労働者の40%を占めているワーキングプアと言われる低所得者層にとっては死活問題です。266兆円も内部留保を抱え大儲けし続けている大企業の法人税減税をやめ、所得税の最高税率を引き上げるなど富裕層へ課税負担を

の普天間基地配備に対し許さない声が続いていきました。府職労の参加者も「なくせ貧困！つくろう！働くルール」の横断幕を持ってアピールしました。
長引く不況と、不況にあえぐ国民の生活に対し、無責任な態度をとり続ける民自公や財界への怒りや将来の不安に、多くの人がそれぞれの立場のちがいを超えて集まり、共同の取り組みが広がっています。原発再稼働問題では、著名人をはじめ子育て世代や青年がそれぞれのつな

への雇用形態の変更、最低賃金の引き上げなど労働者のくらしと権利をまもる働くルールの確立が重要で、府職労はこの間、毎月定例で働くルールの確立を目標とする一行動や、JAL不当解雇撤回をはじめ、民間の争議支援などに取り組み、安定した雇用を実現し、労働者の権利を守る取り組みを進めています。
大飯原発再稼働や消費税増税の強行、普天間基地へのオスプレイ配備・TPP参加など悪政のオンパレードは許せません。こうした悪政に対する怒りを集め、国民の総団結の力で、国民のいのちとくらしを守る政治へ転換しましょう。

「怒りの声」運動
集会では、被災地の参加者から、国の被災地復興支援金について、漁業関係の復興では地元関係者には27%しか使われず、大部分は

「怒りの声」運動
集会では、被災地の参加者から、国の被災地復興支援金について、漁業関係の復興では地元関係者には27%しか使われず、大部分は
「怒りの声」運動
集会では、被災地の参加者から、国の被災地復興支援金について、漁業関係の復興では地元関係者には27%しか使われず、大部分は

求めれば、消費税増税は必要ありません。賃金底上げなどによって、GDPの60%を占める個人消費を拡大することこそが景気回復につながります。
あわせて、解雇規制法・パート労働法・派遣労働規制法などを、労働者をまもるための法律に改正し、パート・非正規の均等待遇、有期雇用から無期雇用

6月22日、4万5千人が原発再稼働反対を掲げ、首相官邸を包囲した。その一方、橋下市長は一転して再稼働を容認、福井県知事は安全論を語っている▼人類と原発が共存できないことが明確になったにもかかわらず、新たな「安全神話」や「電力不足」キャンペーンで、何が何でも再稼働させ、これからも「原発依存」の日本をめざす勢力には、この国は任せられないと感じる▼なぜ、これほどまで原発に固執するのか、その答えを1983年の新聞記事が教えてくれた。当時の毎日新聞に掲載された全国原子力発電所所在市町村協議会会長である高木孝一敦賀市長の講演会での発言だ。「原発は電源三法交付金や原発企業からの協力があって、たなぼた式の金だ。放射能の汚染で50年、100年後に生まれる子供がみんな障害者でも心配する時代でない」信じ難い暴言だ。この協議会こそが全国に54基もの原発を建設させてきたのだ。先日、引責退任した東電の役員8人がグループ会社に「天下り」したことも報道された。「カネ」や「利権」のために国民の命をないがしろにする政治を一刻も早く変えなければならぬ。(一)

遊歩道